

Build the Future

豊かな未来の創造に貢献する



第124期

株主通信

● 決算のご報告

2023年1月1日～2023年12月31日

CLQSE-UP

暮らしのどこかに「新日本電工」
アクアソリューション事業編

詳しくは7ページをご覧ください。



新日本電工

証券コード：5563

トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、平素より当社グループに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、令和6年能登半島地震により被害を受けられました皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧をお祈り申し上げます。

第124期（2023年12月期）における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の継続等による国際社会の分断、欧米の金融引き締め継続による景気減速、中国経済の回復の遅れによるGDP成長率の鈍化など、依然として先行きが不透明な状況が継続しました。

我が国においても、新型コロナウイルス感染対策の緩和を受けた経済活動の正常化に伴い、緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、エネルギー及び原材料価格の高騰の継続など、国内製造業における厳しい環境は継続しました。



代表取締役社長 **青木 泰**

このような状況のなか、合金鉄事業における国際製品市況の下落等により、売上高は前年を下回りました。利益面においては、マンガン鉱石市況下落に伴う在庫影響が大きく前年を大幅に下回りました。一方で、在庫影響等を除いた実力ベースの経常利益は、電力価格の高騰や合金鉄事業における国際製品市況の下落に対し、電力価格上昇分の価格転嫁やコスト削減に努めた結果、ほぼ前年並となりました。

また、第8次中期経営計画において、国内合金鉄事業の構造改革を着実に進めた結果、今後の業績の安定性が確保されることが見込まれるため、第122期に続き第124期においても繰延税金資産を追加で計上いたしました。

なお、第124期の期末配当金につきましては、配当政策に基づき、1株につき6円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年3月

当期の事業概況

当社グループの主たる需要先である鉄鋼業界においては、世界の粗鋼生産量は18億8,825万トンで前年と横ばい、国内粗鋼生産量は8,700万トンで前年と比べ2.5%減少しました。

このような環境のなか合金鉄事業は、為替は円安傾向で推移したものの、製品市況の下落やマンガン鉱石市況下落に伴う在庫影響のマイナス、海外持分法適用会社の減益により前年と比べ減収減益となりました。

機能材料事業は、主力製品のひとつである電子部品材料向け酸化ジルコニウムの販売は、前年を下回ったものの、フェロポロンや車載用電池材料の販売が順調に推移したため、前年と比べ増収増益となりました。

環境事業は、焼却灰溶融固化処理事業における新炉稼働に伴う処理能力の増強や、環境システム事業が堅調に推移したことなどにより、前年と比べ増収増益となりました。

電力事業は、気象条件に恵まれた前年と比べると売電量が減少し、減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は764億円、営業利益は47億円、経常利益は25億円と前年と比べ減収減益となったものの、実力ベースの経常利益は電力価格上昇分の価格転嫁やコスト削減に努めた結果、ほぼ前年並みとなりました。また、繰延税金資産を追加で計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は2023年8月7日公表の業績予想値（30億円）を上回る44億円となりました。

今後の見通し

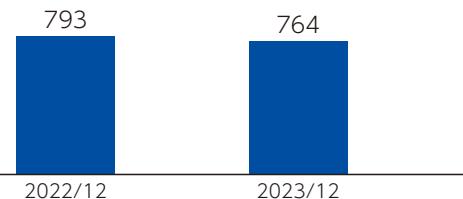
次期の事業環境につきましては、鉄鋼需要の低迷により、合金鉄市況が低水準で推移する可能性があることや、中国の景気減退による電子部品等の需要後退懸念等、事業環境は依然として不透明な状況です。

また、電力価格の高値推移・賃上げ等による物価上昇や能登半島地震の影響など不確定要素があるため、次期の見通しにつきましては、現時点において合理的な算定が困難であるため業績予想については未定とし、第1四半期決算発表時の公表を予定しています。

財務ハイライト

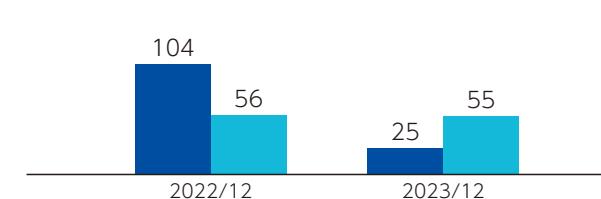
連結売上高

764億円（前年比 3.7%減）
単位：億円



連結経常利益

25億円（前年比 76.2%減）
■実力ベース 単位：億円

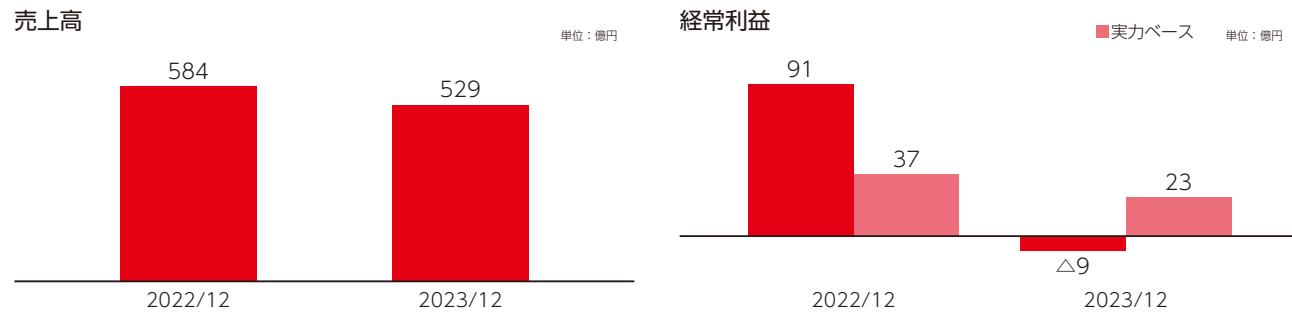
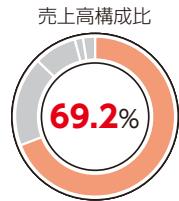


セグメント別の概況

合金鉄事業

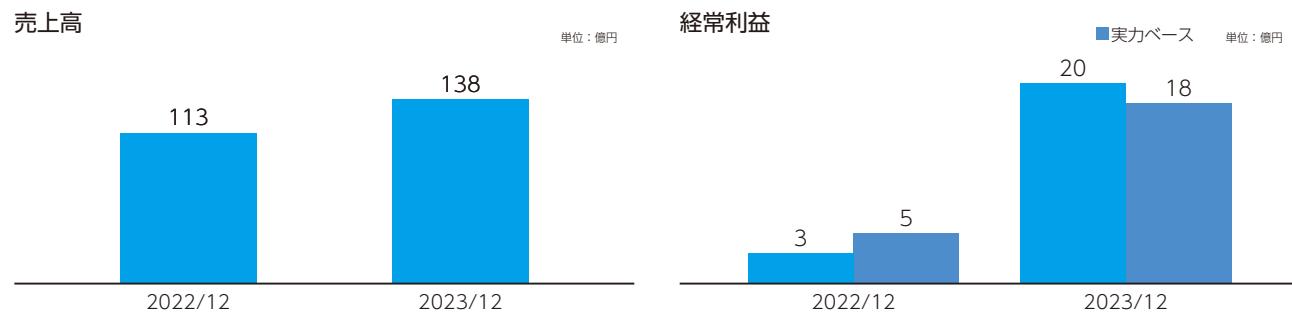
主力製品である高炭素フェロマンガ及びその原料であるマンガ鉱石市況は、前年と比べ大幅な安値で推移する一方、電力コストは高値で推移しました。なかでも、マンガ鉱石市況が安値で推移したことによる在庫影響が減益要因となり、経常利益は前年を大きく下回りました。

一方、実力ベースでの経常利益は、国内合金鉄事業においては製品市況の下落に伴うマージン悪化や電力価格高騰というマイナス要素に対し、第8次中期経営計画において構造改革の一環として導入した価格フォーミュラ改定効果によるマージン悪化幅の抑制及び電力価格上昇分の価格転嫁やコスト改善を実施した結果、前年並みとなりました。海外合金鉄事業については、当社技術者の常駐指導により、生産が安定したことによるコスト改善効果はあったものの、製品市況の下落等の影響が大きかったことから減益となりました。



機能材料事業

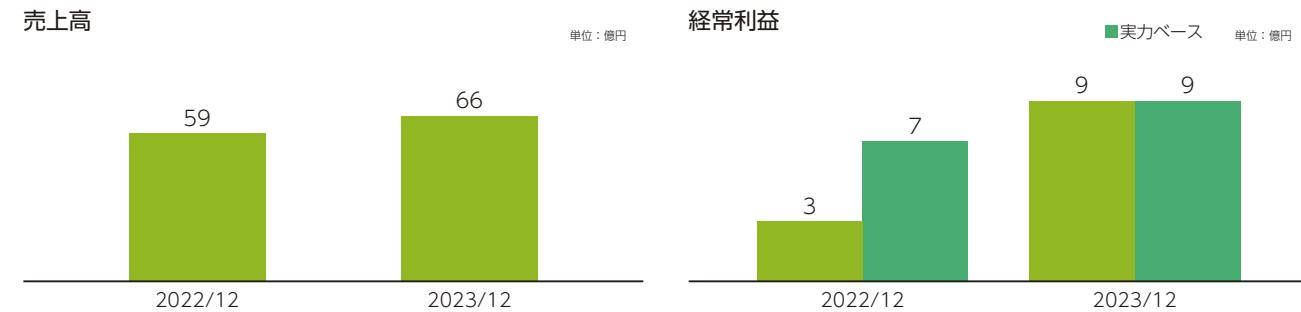
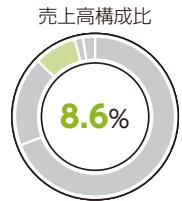
主力商品の一つである電子部品材料向け酸化ジルコニウムが、車載用電子部品の需要の回復が遅れたことにより販売が減少したものの、昨年生産能力を増強したりチウムイオン電池正極材や再稼働したフェロボロン等の販売増加に加え、電力価格上昇分の価格転嫁を着実に進めた結果、経常利益及び実力ベースの経常利益ともに前年を上回りました。



環境事業

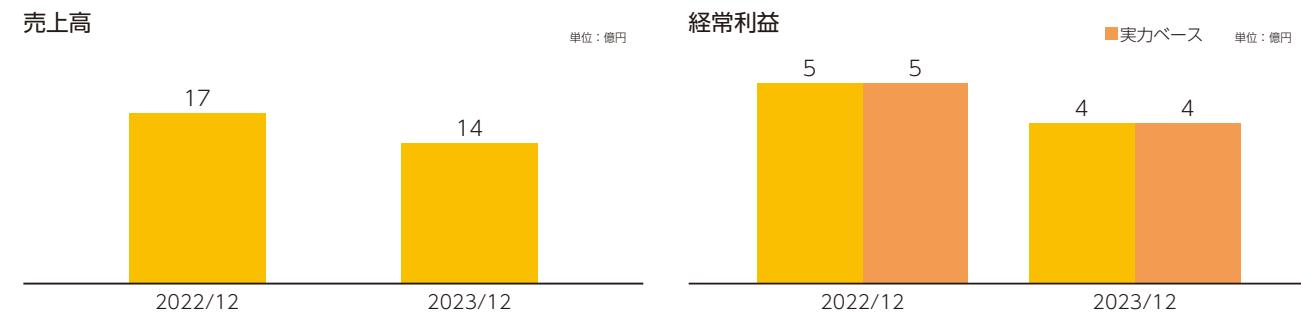
中央電気工業(株)の焼却灰溶融固化処理事業は、焼却灰4号溶融炉(EM4)の稼働に伴い処理能力が増強されました。環境システム事業は、電力価格及び原材料コスト上昇分の価格転嫁を着実に進めた結果、ほぼ前年並みの業績となりました。

以上の結果、経常利益はEM4立ち上げ準備費用等の一過性の減益要因が発生した前年を大きく上回ったものの、実力ベースの経常利益は、電力コスト上昇分の価格転嫁が道半ばであるため2億円の増益にとどまりました。



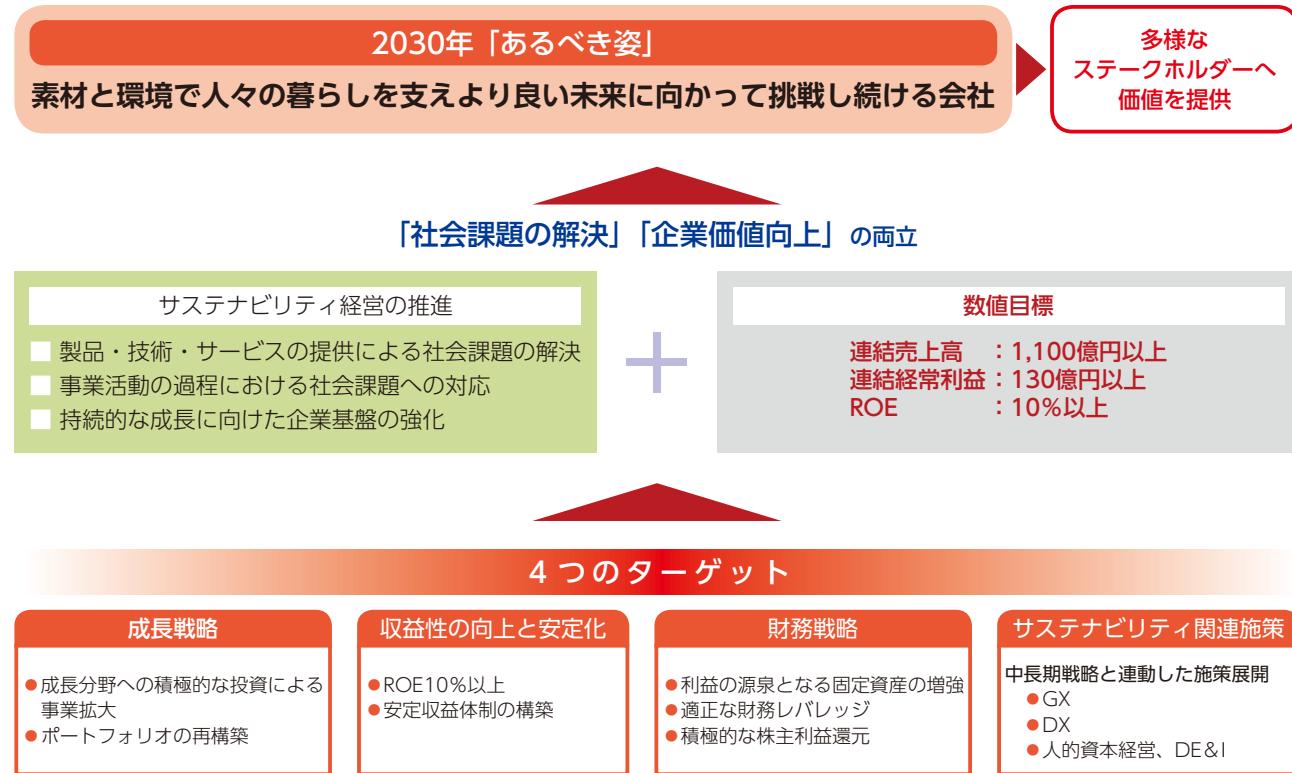
電力事業

再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)を利用した売電事業として2カ所の水力発電所は、効率的な操業を行ったこともあり、順調に稼働を続けたものの、気象条件に恵まれFIT運転開始以来の最高益を達成した前年と比べると売電量は減少しました。



中長期経営計画

2023年11月に2030年をターゲットとした中長期経営計画（2024年～2030年）を発表しました。持続可能な社会実現に向けた環境変化を機会と捉え、第8期中期経営計画（2021年～2023年）にて策定した2030年の「ありたい姿」を「あるべき姿」へ昇華させるべく、「社会課題の解決」と「企業価値の向上」の両立した具体的な事業戦略の立案及び実践に取り組んでまいります。



昨年11月に機関投資家・アナリストを対象に実施した中長期経営計画説明会の資料及び当日の映像と文字起こしをウェブで公開しています。当社グループの事業をご理解いただくためご利用ください。
右のページでは4つのターゲットから成長戦略と財務戦略をピックアップしてご説明いたします。



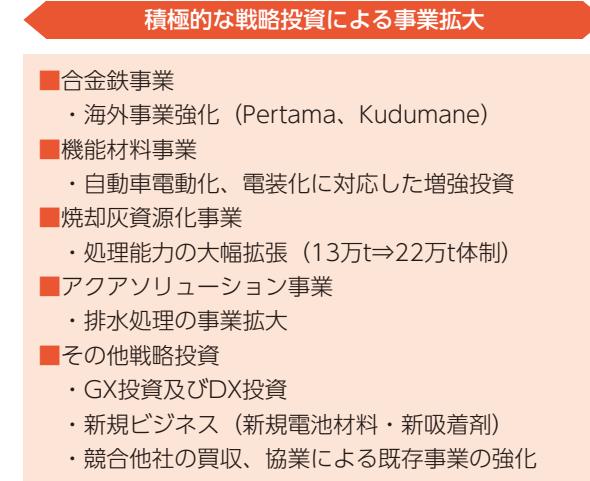
動画



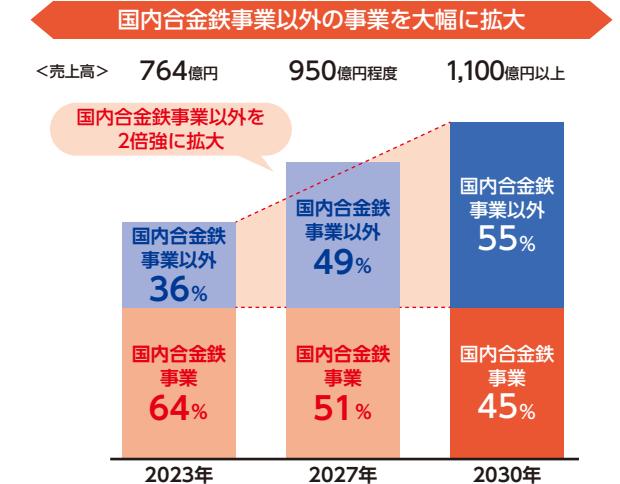
文字起こし

成長戦略

成長分野への積極的な戦略投資（450～500億円規模）により合金鉄市況の影響を受けにくい事業ポートフォリオを構築



参考 戦略投資 中長期事業戦略 : 450～500億円/7年（2024～2030年）
第8次中計 : 60億円/3年（2021～2023年）

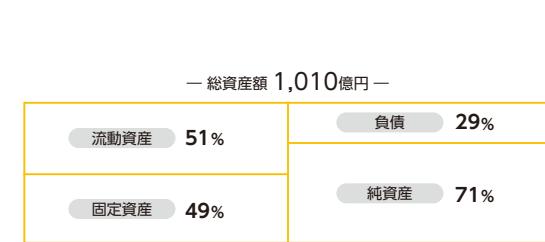


財務戦略

成長戦略の実現と収益性の向上に資する財務体質への変革を図る



2023年12月末 貸借対照表



2030年12月末 貸借対照表イメージ



2024年1月より環境事業を焼却灰資源化事業(旧 焼却灰溶融固化処理事業)とアクアソリューション事業(旧 環境システム事業)に分割しました。今回はアクアソリューション事業についてご紹介します。

アクアソリューション事業
イメージキャラクター
「エコミクロン」



水環境の豊かな社会を目指し、持続可能な水利用を実現

排水の浄化・再利用と有価物の回収・再資源化技術で水と資源の循環に貢献する「排水処理装置」と、水素製造に必要な不可欠な高純水を供給する「純水製造装置」の提供で、サーキュラーエコノミーやカーボンニュートラルの実現に貢献しています。

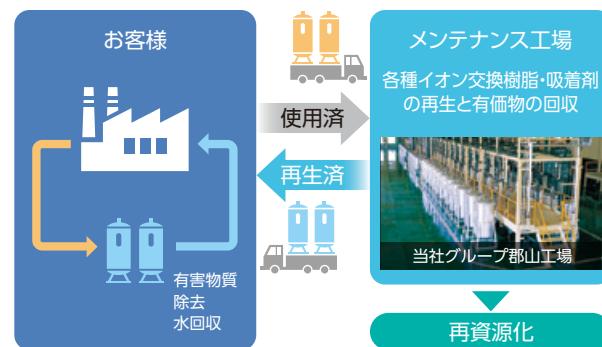
排水処理装置

めっき・塗装業界、自動車業界などの工業排水に含まれる金属や不純物などを回収することで脱イオン水・純水として再利用可能になります。また、回収したほう素・ニッケルはほう素製品・ニッケル合金原料として再資源化しています。

純水製造装置

当社の純水製造装置は水素製造用途向けに、国内のオンサイト型水素ステーションで使用されています(当社シェア約60%)。高純水の需要(洗浄、調査、検査など)は工業製品などの高性能化に伴って日々拡大しており、バイオマス発電のメンテナンスやその他工業用途にも使用されています。

クリーンリサイクルテクノロジー



純水製造装置



オンサイト型水素ステーション

トピックス

Topics 1

郡山工場、実質CO₂フリー電気を全面導入

郡山工場では、CO₂を排出しない環境価値を示す「FITトラッキング付き非化石証書」を購入し、使用する電気を実質CO₂フリー電気に切り替えました。FITトラッキング付き非化石証書には当社日高事業所の水力発電所で発電した電気もトラッキングされています。同工場では2022年2月に自家消費型太陽光発電設備を導入しCO₂排出量の削減を進めてきましたが、今回の取り組みにより、同工場で使用するすべての電気が実質的に100%再生可能エネルギーに切り替わり、電力使用によるCO₂排出量はゼロとなります。

また、今回の取り組みを表象する当社独自のロゴマークを制作しました。



Topics 2

ベンチャーキャピタル・ファンドへの出資を決定

リアルテックホールディングス株式会社が運営するベンチャーキャピタル・ファンド「リアルテックファンド4号投資事業有限責任組合」に出資することを決定しました。同社は、地球や人類の課題解決に資する革新的テクノロジー(リアルテック)を有する研究開発型ベンチャー企業への投資を通じて、社会課題解決に取り組んでいます。

当社は、中長期経営計画における2030年までの成長戦略の一環として、先進技術を有するベンチャー企業との連携による事業機会の探索を掲げています。

今回の出資により、投資先との新たな接点や事業展開の可能性を見出すことで、成長戦略の具体化を加速させます。

Topics 3

監査等委員会設置会社への移行

当社は、持続的な成長と企業価値の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組んでおります。重要な業務執行の決定権限を取締役会から取締役へ委任し、意思決定・業務執行をさらに迅速化するとともに、取締役会の監督機能の強化等によりコーポレート・ガバナンスを充実させ、さらなる企業価値向上を図るために「監査等委員会設置会社」に移行しました。

主な連結財務指標

より詳しい財務情報は、当社ホームページをご覧ください。
<https://www.nippondenko.co.jp/ir/>

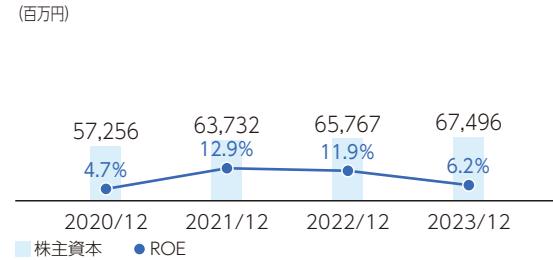
売上高／売上総利益率



経常利益／経常利益率



株主資本／ROE



ネットD/Eレシオ



総資産／自己資本比率



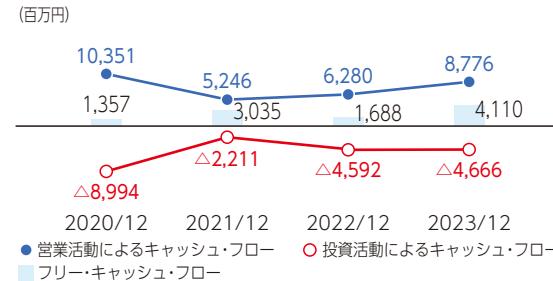
減価償却費



設備投資



キャッシュ・フロー



会社情報 (2023年12月31日現在)

会社の概要

商号 新日本電工株式会社 Nippon Denko Co., Ltd.
 設立年月 1934年12月

資本金 11,096百万円
 事業内容 合金鉄・機能材料・焼却灰資源化・アクアソリューション・電力

役員 (2024年4月1日現在)

取締役

役職	氏名
代表取締役社長	青木 泰
取締役専務執行役員	山寺 芳美
取締役専務執行役員	小林 二郎
取締役常務執行役員	積田 正和

役職	氏名
取締役執行役員	三宅 康秀
社外取締役 (非常勤)	大見 和敏

監査等委員である取締役

役職	氏名
社外取締役	伊丹 一成
社外取締役 (非常勤)	中野 北斗
社外取締役 (非常勤)	谷 昌浩
社外取締役 (非常勤)	木村 浩明
社外取締役 (非常勤)	末村 あおぎ

執行役員

役職	氏名
常務執行役員	西尾 清明
常務執行役員	岸川 勉
執行役員	田中 徹
執行役員	岡 猛敏

役職	氏名
執行役員	中里 圭一
執行役員	宮内 義浩
執行役員	松田 隼人

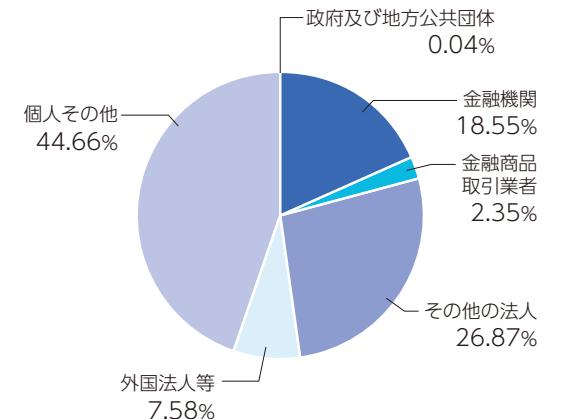
会社の株式に関する事項

発行可能株式総数 300,000,000株
 発行済株式総数 137,217,772株
 株主数 35,260名

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本製鉄株式会社	30,314	22.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11,816	8.61
株式会社みずほ銀行	4,000	2.92
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,703	1.97
新日本電工取引先持株会	2,248	1.64
日鉄鉱業株式会社	2,100	1.53
株式会社日本カストディ銀行 退職給付信託 みずほ信託銀行口	1,728	1.26
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,267	0.92
みずほ信託銀行株式会社	1,250	0.91
新日本電工従業員持株会	1,239	0.90

(注) 持株比率は自己株式 (2,497株) を控除して算出しています。

株主構成



▶ 株式についてのご案内

本社所在地	東京都中央区八重洲一丁目4番16号 (〒103-8282) 電話 (03) 6860-6800 (総務部) ホームページ https://www.nippondenko.co.jp/
事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月下旬
剰余金の 配当基準日	期末配当 12月31日 中間配当 6月30日 (中間配当を行う場合)
定時株主総会の 基準日	12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する 一定の日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告 (https://www.nippondenko.co.jp/) ただし、やむを得ない事由により電子公告をでき ない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場金融商品取引所	東京証券取引所

	証券会社に口座を お持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話 お問い合わせ先	お取引の証券会社にな ります。	0120-288-324 (フリーダイヤル) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 *トラストラウンジでは お取り扱いできません のでご了承ください。
お取扱店		
ご注意	未払配当金の支払(※)、 支払明細発行について は、右の「特別口座の場 合」の郵便物送付先・電 話お問い合わせ先・お取 扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以 外の株式売買はできません。

※未払配当金の支払のみ、みずほ銀行 本店及び全国各支店でもお取り扱いいたします。

IR INFORMATION

2023年9月発行の株主通信でアンケートを行いました。お忙しいところ、アンケートへのご協力誠にありがとうございました。当社グループでは、株主の皆様のお声を伺い、コミュニケーションの充実を図っていきたくと考えております。いただきましたご意見は、積極的に経営に活かしてまいります。株主の皆様のお声の一部をここにご紹介いたします。

株主の皆様からいただいたお声 (一部抜粋)

クローズアップの項目にて、貴社が重要な電子部品やEV等の基礎となる材質を生産されていることが、よくわかりました！ (男性 40代)

唯一無二の技術を生かして為替、市況に負けない構造を作ってください。 (女性50代)

安定した利益が出せるよう事業ポートフォリオ構築、見直しを期待します。 (男性50代)

社長メッセージにありますようにPBR向上に期待しております。 (男性40代)



株主の皆様のお声を
お聞かせください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせたいため、アンケートを実施いたします。
お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード ●●●●

.....以下の方法でもアンケートにアクセスできます.....



検索窓から
いいかぶ



kabu@wjm.jp
↑こちらへ空メールを送信
【件名】「本文」は検索窓にアンケートのURLが書き込まれます。



スマートフォンから
カメラ機能でQRコードを読み取り
QRコードは株式会社アンケーターの
登録商標です。



ご回答いただいた方の中から抽選で蒲鉾(QUOカードPay500円)を進呈させていただきます
 ●アンケート実施期間は、本書がお手元に届いた日から2ヶ月です



本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供です
「e-株主サーチャ」サービスにより実施いたします。 <https://www.link-cc.co.jp>

「e-株主サーチャ事務局」
MAIL: info@e-kabunushi.com

新日本電工株式会社

〒103-8282 東京都中央区八重洲1-4-16 (東京建物八重洲ビル4階)



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。